



民家に咲いたつわぶき

主な内容

- 抗議決議・意見書 2 P
- 補正予算 4 P
- 委員長報告 6 P
- 一般質問 16 P

43号
2005年12月定例会
発行:2006.1.31

2006年1月31日発行

発行/北谷町議会
編集/議会広報調査特別委員会
印刷/(有)サンプ印刷

〒904-0192 沖縄県中頭郡北谷町字桑江226番地
TEL.(098) 936-3382 FAX.(098) 936-9712
HPアドレス: <http://www.chattan.jp>



年頭のあいさつ

北谷町議会
議長 與儀朝祺

町民の皆様、新年明けましておめでとうございます。
2006年の新春を迎えるに当たり、町民の皆様には北谷町議会を代表して、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

町民の皆様には、議会活動に対し、常日頃からご理解とご支援を賜り、厚くお礼を申し上げます。

昨年は、「フィッシュヤリーナ事業や桑江返還跡地の事業が着実に推移し、また、「アメリカンビレッジ」が活性化し、若者が集う賑わいのあるまちとして定着してきた年でありました。本年度の課題は、さらに地域の活性化施策を着実に推進し、キャンパス桑江返還跡地の土地区画整理事業の推進、フィッシュヤリーナ整備事業の竣工、東部地域から役場庁舎へのアクセス道路の早期開通であります。

また、「三位一体の改革」による補助金や地方交付税の削減に対応する町財政の健全化や少子高齢化社会への適切な対応等まだまだ多くの課題を抱えております。町民福祉を増進し、町民生活の安定向上を図るための努力をすることは、町政に関わる私達議会に課せられた責務であり、最小の経費で最大の効果を上げるよう議会活動を積極的に推進するのが議会の努めだと認識しているところであります。

町民の皆様が、町議会への関心を深めていただき、ご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますと共に、町民の皆様様の益々のご健勝、ご多幸をお祈り申し上げまして新年のご挨拶といたします。

議場びらき

～古典音楽とかぎやで風で新春のカーリー～



2006年北谷町議会の議場開きが1月5日行われました。町職員によって古典音楽が演奏され、議員による「かぎやで風」の踊りでカーリーがつけられました。野国町長と與儀議長が新年の抱負を述べられました。引きつづき行われた懇親会では、町政の更なる発展に向けて抱負を語り合い懇親を深め、有意義なひとときを過ごしました。

編集後記

新年あけましておめでとうございます。
昨年1年を振り返って見ますと、三位一体改革に伴い年々厳しくなる財政状況や山積する課題が多々ある中において、平成18年の新年を迎えることができました。

さて、今回の議会だよりは12月定例会と4回の臨時議会となっております。臨時議会は、主に基地から派生する事件や事故、条例の改正、請負契約など緊急案件の時に行われます。

毎定例会終了後の議会広報特別委員会ではありますが、広報委員長を中心に各委員が新年早々、手綱をしめながら編集作業を行いました。編集作業にあたっては、議案の内容を検討して作業に取り掛かり、各委員レイアウトをどうしたらいいか、相談しながら作業を行っています。今後とも、町民の皆様から愛される議会だよりを目指して、頑張って参ります。

担当 照屋正治



FA18戦闘攻撃機の大挙飛来及びクラスター爆弾装着の訓練 戦闘機の燃料漏れ・嘉手納基地の日米共同使用 基地内タクシー強盗事件に対し抗議決議・意見書を原案可決

嘉手納基地所属F-15C戦闘機の燃料漏れ事故に対する抗議決議・意見書(概要)(全会一致)

平成17年10月19日午前10時30分頃離陸したF-15C戦闘機1機が、午前10時40分頃本島東側の提供訓練空域の海上で機能訓練点検飛行を実施中に燃料漏れを起し、同50分頃に嘉手納基地に緊急着陸した。航空機の燃料漏れは、万一の場合、機体の炎上、墜落の危険につながりかねず絶対に起こってはならないことである。

よって、北谷町議会は、町民の生命・身体・財産を守る立場から関係機関に対し厳重に抗議し、左記のとおり、再発防止のために最大限の努力をするよう強く要求(要請)する。

①事故原因を徹底的に調査し、その結果を明らかにすること。
②整備点検体制を厳格

【抗議決議のあて先】
駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米国総領事 在日米軍沖繩地域調整官 嘉手納基地第18航空団司令官

【意見書のあて先】
内閣総理大臣 外務大臣 防衛庁長官 防衛施設庁長官 外務省特命全権大使(沖繩担当) 那覇防衛施設局長

FA18戦闘攻撃機の大挙飛来及びクラスター爆弾装着訓練に反対する抗議決議・意見書(概要)(全会一致)

米海兵隊岩国基地所属のFA18戦闘攻撃機(ホーネット)22機が嘉手納基地に飛来し、クラスター爆弾を装着し訓練していると見られることが11月下旬までに明らかとなった。ホーネット機は嘉手納基地に飛来後、編隊を組んで連日昼夜の別なく訓練を続け、住民地域上空をゴウ音を撒き散らしながら飛行しているのが目撃されている。

また、大量殺傷兵器として国際的にも使用禁止が求められている残虐兵器のクラスター爆弾を装着し、沖繩周辺射撃場で発射訓練をすること自体許せない問題である。嘉手納基地・弾薬庫からクラスター爆弾を一日も早く撤去し、訓練に使用しないことを強く求めるもの

①FA18戦闘攻撃機の飛来及び訓練を中止すること。
②大量殺傷兵器「クラスター爆弾」の装着訓練を中止し、嘉手納基地・弾薬庫から同爆弾を撤去すること。
③外来機の大挙飛来による訓練を禁止すること。
④住民への事前の情報開示を徹底すること。

2005年12月22日 沖繩県中頭郡北谷町議会

米軍再編に伴う嘉手納基地の日米共同使用に反対する意見書(概要)(全会一致)

日米両政府は、去る2月と10月に行なわれた日米安全保障協議委員会(2プラス2)において、「日米同盟・未来のための変革と再編」という名の合意文書を取りまとめた。

これは、テロや大量破壊兵器への対応、アジア太平洋地域における「不透明性や不確実性」に対処することを日米共通の戦略目標としている。そのために、米軍と自衛隊が、司令部機能の統合、基地の共同使用、共同演習の拡大、情報・通信並びに作戦運用の一体化をより一段と進め、世界中の紛争に対応する態勢を作ることが確認された。

沖繩県内の米軍基地再編については、SAC O合意を一方的に変更し、普天間飛行場の代替施設をキャンプシュ

ワブの沿岸に新設、嘉手納基地の一部訓練の県外移転・自衛隊との共同使用等の内容になっている。

北谷町議会は、嘉手納基地の米軍と自衛隊との共同使用は、嘉手納基地の強化・固定化につながるものであり断固反対する。また、嘉手納基地以南の基地返還と引き換えの北部への基地の集約は、住民の生命・財産を脅かし、ヤンバルの自然の宝庫を破壊するものであり、北部住民と同様に強く反対するものである。

よって、北谷町議会は、町民の生命・財産、及び平穏な生活を守る立場から、政府に対し、強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
2005年12月22日

1月7日未明にキャンプ瑞慶覧内からの電話により呼び出されたタクシー運転手が、指定の兵舎の正面に到着したところ、外国人男性からナイフで脅され、金銭を強奪される事件が発生したことが明らかとなった。

よって、北谷町議会は、キャンプ瑞慶覧内でのタクシー強盗事件に対し強く抗議するとともに、次の事項を強く要求(要請)する。

①犯人を速やかに逮捕し、再発防止策を徹底すること。
②日米地位協定の抜本的改正をすること。
2006年1月11日 沖繩県中頭郡北谷町議会

【抗議決議のあて先】
駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米国総領事 在日米軍沖繩地域調整官

【意見書のあて先】
内閣総理大臣 外務大臣 防衛庁長官 防衛施設庁長官 外務省特命全権大使(沖繩担当) 那覇防衛施設局長



FA18ホーネット

キャンプ瑞慶覧内でのタクシー強盗事件に関する抗議決議・意見書(概要)(賛成多数)

1月7日未明にキャンプ瑞慶覧内からの電話により呼び出されたタクシー運転手が、指定の兵舎の正面に到着したところ、外国人男性からナイフで脅され、金銭を強奪される事件が発生したことが明らかとなった。

よって、北谷町議会は、キャンプ瑞慶覧内でのタクシー強盗事件に対し強く抗議するとともに、次の事項を強く要求(要請)する。

①犯人を速やかに逮捕し、再発防止策を徹底すること。
②日米地位協定の抜本的改正をすること。
2006年1月11日 沖繩県中頭郡北谷町議会

【賛成討論】
基地が町土の50%余を占め、事件が頻繁に起きていく本町が、抗議もできないという立場の議会であってはならない。基地内で起きた事件は捜査権も及ばないからこそ抗議の声をあげて、捜査を進展させ犯人を早めに逮捕して引き渡すということが求められている。

【反対討論】
今回提案されている抗議については、被疑者が特定されていない段階で推測での議決は議会の議決の重み、又は、今後諸々の問題を惹起する恐れが充分あるということから、適切な対応を望むものであり、現段階における「抗議」については慎重にすべきである。

【抗議決議のあて先】
駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米国総領事 在日米軍沖繩地域調整官

沖繩県中頭郡北谷町議会
あて先
内閣総理大臣 外務大臣 防衛庁長官 防衛施設庁長官 内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)



補正予算

【一般会計】(原案可決)
 補正予算額 1億1476万5千円
 予算総額 98億9253万5千円

歳入の主なもの

町税(入湯税)…………… 8347千円
 国庫支出金…………… 102727千円
 県支出金…………… 5512千円
 財産収入…………… 29192千円
 諸収入…………… △33950千円
 町債…………… △3300千円



歳出の主なもの

人件費…………… 1504千円
 物件費…………… 8662千円
(賃金、需用費、備品購入費等)
 維持補修費…………… 7333千円
(北谷公園、小学校、ニライセンター等)
 扶助費…………… 15759千円
(心身障害者福祉費、障害児福祉費等)
 補助費等…………… 440千円
(北谷町育英会補助金…………… 1073千円)
 (北谷小金管バンド部県外派遣補助金…………… 1554千円)
 (海外移住者子弟研修生補助金…………… △1158千円)
 (中日ドラゴンズへのエイサー派遣補助金…………… △1750千円)
 普通建設事業費…………… 63046千円
(北谷町域内防犯灯設置事業…………… 8500千円)
 (第1保育所・子育て支援センター併行防音事業…………… △14983千円)
 (新川線新設事業…………… △27000千円)
 (桑江5号線改良事業…………… 22178千円)
 (中学校屋外運動場スプリンクラー設置事業…………… 28321千円)
 (浜川小学校屋外運動場スプリンクラー設置事業…………… 10938千円)
 (桑江総合運動場整備事業…………… 16297千円)
 積立金…………… 9193千円
(普通財産処分金運用基金)
 繰出金…………… 10271千円
(国民健康保険特別会計…………… △9703千円)
 (公共下水道事業特別会計…………… △568千円)

国民健康保険特別会計

【原案可決】

補正予算額 31万2千円
 予算総額 27億6533万1千円

(歳入の主なもの)

国民健康保険税…………… 3699万8千円
 繰入金…………… 3731万円
(一般会計繰入金…………… △970万3千円)
 (財政調整基金繰入金…………… 4701万3千円)

(歳出の主なもの)

保健事業費…………… 31万2千円

公共下水道事業特別会計

【原案可決】

補正予算額 1668万6千円
 予算総額 7億9095万6千円

(歳入の主なもの)

国庫支出金…………… 13349千円
 繰入金…………… △568千円
 諸収入…………… 905千円
 町債…………… 3000千円

(歳出の主なもの)

施設費…………… 16686千円(下水道事業費)

幼稚園預かり保育が本格始動

～北谷町立幼稚園預かり保育徴収条例を議決～

【原案可決】

預かり保育の受入れ基準

- (1) 両親が共働きの場合
- (2) 出産又は病気等により一定の期間午後の保育に欠けた場合
- (3) 保護者に急用ができた場合又は日常の家事以外の用事で通常の教育課程終了時以降も長引くことが予想される場合
- (4) その他教育委員会が認める特別の理由がある場合

長期保育

(1か月以上)

園児一人につき

4月～2月は **5,500円**

3月は **4,000円**

短期保育

(1か月以下)

中途での預かり保育の開始または、中止の場合

日額 **350円**×実施日数

預かり保育



◀おべんとうおいしかったよ。(浜川幼稚園預かり保育)

預かり保育の実施日及び実施時間は、次のとおりとする。

(1) 実施日

入園式の翌日から修了式の前日までとする。

(2) 実施時間

通常の教育時間の終了後から午後5時30分までとし、夏季休業日、秋季休業日(2学期制の場合に限る。)及び冬季休業日は、午前8時15分から午後5時30分までとする。

条例改正

【提案理由】

国の人事院及び県の人事委員会の給与勧告並びに社会経済の状況等に鑑み本町の一般職員の給与、特別職の職員及び教育長給与等のうち期末手当について、国及び県内市町村等の支給割合に準じて改定する必要がある。

特別職の職員給与・並びに旅費及び費用弁償に関する条例

【改正内容】

現行の期末手当の年間支給割合を国及び県内市町村等の支給割合に準じ年間0.05%引き上げる。12月の支給割合を0.05%分引き上げ、年間の支給割合を現行の3.3月から3.35%に改定する。

教育長の給与、勤務時間その他の勤務条例に関する条例も同様に改正された。

職員の給与に関する条例

【改正内容】

公務員等の給料月額を引き下げ改定し、扶養手当も配偶者にかかる分が月額500円の引き下げとなっている。

一方、期末手当については、年間0.05%分を引き上げる。



ニライ消防、県や町の担当者から説明を受ける文教厚生常任委員

北谷町砂辺における廃タイヤ火災については、概ね以上のような調査結果の報告をもって、当初計画しました調査を終了致しました。

当該地域は、海岸法に基づく埋め立てではなく、無願埋め立てのため県として法制上強制ができない。県としては一般行政としての対応しかできないため、所管課とも連携して対処して行くが、今後の裁判所の判断に委ねるところが大きい。今回の火災は、現在の利用者が適性な管理がなされていないところによるものである。

調査事項②当該地域の管理は適切に行われているか。

調査事項④環境調査の実施について

去る11月21日までに6回の公判が開かれており、12月16日の公判で原告、被告双方の主張をすべて終了する予定である。一定の期間を置いて判決が下されることになると思うが、県としては裁判の結果をみて適切に対処していきたい。問題解決のためには、国、県、町がなお一層の協力を体制を構築していく必要がある。

調査事項③訴訟の進捗状況

たびかさなる火災に不信感つのも 砂辺における廃タイヤ火災を調査

【委員長報告】

【文教厚生常任委員会】



通称 宮城0番地の火災現場

平成17年11月19日午後12時ごろ、北谷町砂辺1番8(通称宮城0番地)において、火災が発生しました。幸いけが人等の被害はなかったものの、平成9年以降十数回を数えるこの地域での火災発生に対して地域住民は不信感をつのらせています。このような状況に鑑み、文教厚生常任委員会は、12月8日に現場での調査、12月15日に県への調査等関係機関への所管事務調査を実施しましたので報告します。

現場での調査

ニライ消防本部北谷消防署の説明

火災はゴミ焼却のドラム缶からの飛び火と考えられる廃タイヤ火災(約200㎡)であり、現場到着直後に危険物火災ではないことを確認した。ニライ消防から消防車が5台、消防隊員14名、嘉手納航空隊消防隊から消防車3台、消防隊員12名が出動し、約3時間半後に鎮火した。蓄積されたものは3000kg以上の指定可燃物であり、条例に定められた管理が必要であることを後日、管理者に指導した。

沖縄県中部福祉保健所生活環境課の説明

廃棄物については、平成17年は3月と6月に撤去することを指導した。今回の火災に関しては、火災の直後に保健所として注意と文書指導を行った。環境調査については、砂辺地先(北谷浄水場付近)と水釜地先で行っている。現在、汚水が海に流れていることは認められない。調査は今後も継続していく。

北谷町環境衛生課の説明

11月21日にニライ消防、中部土木事務所、北谷町企画課とともに現場検証に立会い、その時点で、管理者に野焼きの禁止と廃棄物の撤去勧告の注意をした。今後、北谷町も県と連携を図りながら立ち入り調査や監視のパトロールを実施していきたい。

沖縄県土木建築部海岸防災課への調査

平成17年12月15日、県庁12階の第3会議室において、北谷町砂辺1番8、1番9の管理状況と訴訟の進捗状況について調査を実施しました。参考人として、沖縄県土木建築部海岸防災課から3名ご出席いただきました。

調査は、あらかじめ通告した調査事項について答弁していただき、その後に各委員から質疑を行いました。その概要は次の通りです。

調査事項①土地の管理者としての県の認識について

日頃の監視については厳しい面がある。地域と連携して調査を行っていききたい。度重なる火災については遺憾に思っている。

資料 「北谷町火災報告」より

発生場所	覚知年度	覚知年月日	覚知月	覚知時分	出動種別	行政区
北谷町字宮城	平成9年	H 9.4.8	4月	00:42	古タイヤ	砂辺区
宮城0番地	平成9年	H 9.7.2	7月	03:03	不法廃棄物	砂辺区
字宮城3-6 金村解体隣空き地	平成9年	H 9.9.3	9月	17:55	スクラップ等	砂辺区
北谷町字宮城3-6	平成9年	H 9.9.13	9月	11:40	屋外物品集積場	砂辺区
字宮城0番地積和組資材置場横	平成11年	H 11.2.26	2月	12:40	林野火災	砂辺区
宮城0番地北側	平成11年	H 11.4.3	4月	09:48	その他	砂辺区
字宮城0番地北側	平成11年	H 11.4.3	4月	11:05	車両火災	砂辺区
北谷町字宮城0番地	平成11年	H 11.4.16	4月	08:43	その他	砂辺区
北谷町宮城0番地	平成11年	H 11.4.16	4月	10:13	その他	砂辺区
北谷町宮城0番地	平成11年	H 11.5.9	5月	14:18	産業廃棄物	砂辺区
宮城0番地資材置場	平成11年	H 11.6.30	6月	22:58	その他	砂辺区
字宮城0番地	平成11年	H 11.8.25	8月	20:56	放置車両廃車	砂辺区
宮城0番地	平成11年	H 11.9.14	9月	03:52	その他	砂辺区
宮城0番地	平成11年	H 11.12.29	12月	07:35	その他	砂辺区
宮城0番地	平成13年	H 13.11.24	11月	18:11	その他	砂辺区

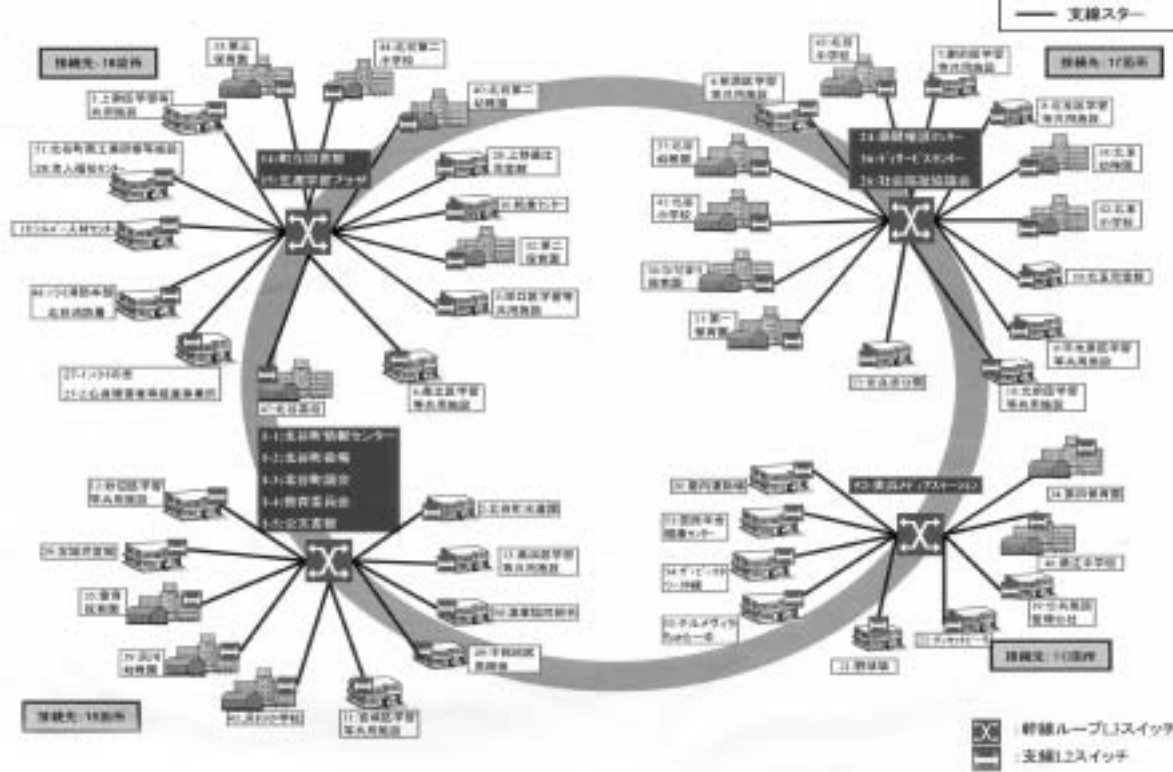
地域イントラネット基盤整備事業

(公民館のテレビやモニターの大型画面で議会ライブを予定)

財産の取得……………原案可決

公共施設59箇所を結ぶ光ファイバーネットワーク

ネットワークイメージ図



取得する財産物品(映像ライブラリー)一式

〔取得予定価格〕 1千543万5千円

〔契約の相手〕 (株)沖縄化学AVセンター中部営業所

取得する財産物品(端末・ネットワーク)一式

〔取得予定価格〕 7千119万円

〔契約の相手〕 株式会社興洋電気

〔Q〕 一般家庭でも見られるようにイントラネット事業を活かせないか。

〔A〕 画像が若干落ちるものの技術的には可能であるが、いろんな方面のご理解と了承がなければ進めていくべきではないと考えている。

〔Q〕 予定価格と落札価格が1千600万円あまりの差額があるがどういう扱いになるのか。

〔A〕 総務省の申請書契約等の説明の中でも、入札を行う予定である。予定価格を決めるにあたっては各業者より、見積価格等で設定を基準としておりまして、その結果1千600万円の差額が生じたということで、適正に入札は行われた。

次年度から議会のライブ中継が始まる



2月28日竣工予定の北玉小屋内運動場

壁H鋼の打設変更に伴い、工事費の増額が生じ、又重機の変更により工事費の変更に生じたため、約金額を変更する必要があるため。

〔Q〕 子育て支援センターの工事内容と職員体制は、地域全体で子育てを支援する基盤の整備を図ることと、子育て支援活動の企画調整、実施を担当する職員を配置し、子育て家庭等にたいする育児不安等について相談指導、子育てサークル等への支援、地域の保育所に応じた特別保育事業等の積極的な普及促進を図っていく。職員の配置については、2名程度が必要と考えている。

〔A〕

待望の北玉小学校体育館、年度内に完成予定 請負契約……………原案可決

北玉小学校屋内運動場改築工事(建築) 請負契約の変更

〔当初契約額〕……………3億3千180万円
 〔改定増額〕……………672万円
 〔改定後の契約額〕……………3億3千852万円
 〔契約の相手〕……………旭建設・清武建設共同企業体
 〔提案理由〕基礎杭の打設延長及び親杭自立式擁壁H鋼の打設変更

北谷町第一保育園・子育て支援センター 建設工事(建築)請負契約

〔契約の方法〕……………指名競争入札による契約
 〔契約の金額〕……………1億3千347万6千円
 〔契約の相手〕……………有限会社 浜元組

〔Q〕 子育て支援センターの工事内容と職員体制は、

北玉4号線改良舗装工事請負契約

〔契約の方法〕……………指名競争入札による契約
 〔契約の金額〕……………1億1千119万5千円
 〔契約の相手〕……………有限会社 渡久地組

〔Q〕 北玉4号線改良舗装工事の請負については、指名業者が10社あり、その内4社が町外と思うが、町外の割合はどのように考えているか。地元業者を守る立場から分離発注の問題も含めてその方針は。

〔A〕 今回の業者選定は10社で、その内2社が町外業者。町外業者を取り入れている観点は、町内業者の中で入札を行った場合は、ややもすると都合につながる恐れがあるということで、町外の業者も入れながら、入札の透明性、適正化を図る観点から、町外業者が入ることによって競争原理と切磋琢磨による技術向上の意味から町外業者を入れている。

北谷町心身障害者等授産事業所「青空」の指定管理者制度について【採択】

【陳情の趣旨】

現在、同施設の利用者は、北谷町心身障害者等授産事業所「青空」10名、身体障害者小規模通所授産施設「にらいの里」18名で、合計28名の仲間が自立更生と社会参加に向けて頑張っている。

いて、指定管理者制度の適用によって、民間の参入がなされた場合、利益追求型の施設運営になり、利用者の中に不安が生じ、今日まで頑張ってきたことが生か

されない状況に陥ってしまうものである。

つきましては、北谷町心身障害者等授産事業所「青空」、

身体障害者小規模通所授産施設「にらいの里」が障害者の自立更生と社会参加の拠点として、是非必要な施設であり、その運営については従来のように、北谷町社会福祉協議会によって行わ

平成18年度就園奨励費補助金に関する陳情【全会一致採択】

陳情の趣旨は、文部科学省は幼稚園教育振興策の一環として、幼稚園に就園する3歳児、4歳児、5歳児の保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差

を正すため、昭和55年度以来毎年「就園奨励費補助金」を交付している。(中略) 文部科学省は3歳から5歳までの幼児期の教育の重大さに鑑み、幼稚園に対しその教育の実施を奨励しております。そして毎年「就園奨励費補助金交付要綱」を改定し、当該市町村に在住する保護者の経済的負担の軽減を図っております。

北谷町においても、より多くの町内の父母がこの制度の恩恵を受けられるよう現在の交付規則を改正して、平成18年度から国が示す「幼稚園就園奨励費補助金交付要綱」とおり完全実施していただくよう陳情するというものであります。

選挙管理委員、同補充員の選挙

選挙の方法は指名推薦とし、議長が指名することを決定した。

(地方自治法第118条2の規定によって)

選挙管理委員当選人

米須清太郎

比嘉 省政

喜友名朝光

目取真興明

同補充員当選人

照屋 光雄

仲村 渠功

津覇 文

伊波 博元

渡久地政志議員

所属委員会

○経済工務常任委員

○基地対策特別委員

陳情

このたび北谷町心身障害者等授産事業所「青空」につ



「青空」「にライの里」舎屋

米空軍嘉手納基地所属F-15イーグル戦闘機の墜落事故に関する抗議決議・意見書

F-15イーグル戦闘機墜落事故に抗議

1月17日午前10時ごろ米空軍嘉手納基地所属のF-15イーグル戦闘機が、嘉手納基地の北東約104kmの訓練空域で、訓練中、海上に墜落する事故が発生した。

F-15戦闘機については、2002年8月の墜落事故、2004年10月の空中接触事故などが相次いで発生しており、その原因も明らかにされないままの今回の事故に強い憤りを覚える。

また、墜落現場には、県内12の漁業組合が所有するパヤオ(浮き漁礁)が集中した良好な漁場があり、漁業関係者からも「安心して漁ができない」と、怒りの声が広がっている。

これまで事故発生のために、原因究明と公表、再発防止策の徹底を訴えてきたが一向に改善されないまま事故が繰

り返されているのは極めて遺憾である。嘉手納基地のF-15戦闘機は、製造からすでに30年余が経過してその老朽化が指摘されながら、整備点検・安全管理の問題も充分説明されていない。このような戦闘機がわれわれの頭上を飛び交い、激しい訓練をして事故を繰り返すことに、満身の怒りをもって断固抗議する。

よって、北谷町議会は住民の生命・財産・安全と平穏な生活を守る立場から、米軍及び関係当局に厳重に抗議するとともに、左記事項について速やかに解決するよう強く要求(要請)する。

【意見書のあて先】
内閣総理大臣 外務大臣
防衛庁長官 防衛施設庁長官 内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方担当) 外務省特命全権大使(沖縄担当) 那覇防衛施設局長

1 事故原因の徹底究明と安全確認までの間、F-15戦闘機を全面飛行中止すること



F-15イーグル戦闘機 あらゆる戦場において航空戦を展開し、制空権を確保することを目的とした戦闘機 (資料:「基地と北谷町」より)



いっっぱい質問

Q 通学路の安全対策

A 登下校の安全強化を図る



洲鎌 長榮 議員

問 他県で小学校低学年の殺害事件が発生したが、本町の通学路の安全対策は。

答 校長会及び教頭会を開き、県教育委員会からの登下校の安全指導に関する通知を参考に、登下校の安全指導に関する取り組みを協議した。また、緊急な取り組みとして、校内放送を利用した集団下校の呼び掛け、PTAや保護者と連携した親子で下校の実施。下校す

砂辺地区国有地の管理体制は

る時間帯に手の空いた職員や学校用務員が校区内の巡視や安全パトロールを実施することを確認した。

問 無願埋立地において、火災が発生したが、同地域のこれまでの対策と今後の取り組みを伺う。

答 国の財産としての表示登記及び所有権確保登記を行い建物収去と土地の明け渡しを求め提訴をしている。年度内にも裁判所の判断が下るものと期待している。本町としても県及び関係機関と連携を強化し、当該事案の解

Q 公立小学校の運動場を駐車場に使用許可したのは越権行為では

A 誤りに気づき改めて学校長名で使用許可



大嶺 勇 議員

問 野国後援会主催の演説会で学校の運動場を駐車場として教育長名で使用許可したのは教育総務課及び教育長の越権行為ではないか。

答 学校施設の管理者は校長であり、今回教育委員会が受け付け、使用許可書を発行した誤りに気づき、改めて学校長名で使用許可をおこなっている。そのことを教訓に学校施設の使用許可については、最新の注意をはらって

問 運動場を駐車場として使用許可することはできないのではないかと、出来るのであればその根拠を示せ。

答 町立学校施設の使用に関する規則において、学校施設の目的外使用について必要な事項を定めており同規則の使用許可の制限にも該当せず、使用許可したものであり、これを根拠規定としている。

本町は町立保育園4か所のうち2か所を民営化する方針では

問 行政手続きを反故にして、いままら直営することは出来ないか。

問 町長選前に町職労や父母会と直営で続けることを約束したことは事実か。

問 辺土名町長の後継を訴えながら違うことを約束し当選したことになるが矛盾は感じないか。



町立保育所で仲よく遊ぶ子どもたち

観光協会設立は

決に向け鋭意取り組んでいく。

問 観光協会設立についてどう考えているか。

答 産業基盤を整備し、地場産業の育成と創造性豊かな都市環境の充実に努め、雇用の創出と拡大に努め、活力あるまちづくりを推進する。商工観光体制を強化するために、観光協会の設立を促進し支援を行う。

美浜地域の夜間二輪車規制の効果は

問 二輪車の通行規制を実施したが、その効果はどうか。

答 条例施行後110番や苦情の訴え件数は減少している。しかし、所管警察署長による規制期間が1カ月を越えない範囲

二輪車の乗り入れが規制されている美浜のメイン道路



二輪車の乗り入れが規制されている美浜のメイン道路

Q 伊礼原C遺跡の基本構想

A 基本構想として決定しておらず構想案の段階



與那覇 美佐子 議員

問 ①全体の面積はどれくらいか、その内、返還地と軍用地の面積は。

答 ①3500㎡予定。軍用地は15000㎡。返還地は18500㎡。

問 ①フィッシュアリーナとの連動は。②博物館から海の眺望は大事であるが建築物の規制は。③開館に向けてボランティアガイドの育成は。

答 ①観光と学習のつながりによる集客を目指す。②建築物の規制は厳しい、創意工夫していく。③北谷町ガイド講座を更に深め、広めていく。

「ニライの里」青空の施設の環境整備は急務

問 ①カーテンで仕切りされた男女兼用のトイレのみで男女別のトイレ設置が急務だと

問 町長選前に町職労や父母会と直営で続けることを約束したことは事実か。

問 辺土名町長の後継を訴えながら違うことを約束し当選したことになるが矛盾は感じないか。

冠婚葬祭について

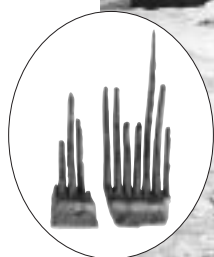
①香典袋の配布やアンケート調査の実施の回収状況とその目的は。

答 ①男女別のトイレは必要で現在改修を検討中。②改善は困難な状況であるが検討する。③今後両施設を統合し適切な運営を検討する。

問 ①諸行事の簡素化合理化と住民生活の向上を図ることを目的。483世帯から回答を得た。②実践度の高い葬祭から徹底して行うのは大事であり提案していく。③多くの町民が実施していただけるよう提案された方法も含めて検討する。



伊礼原C遺跡と出土した2580年前の櫛(円内)



一般質問

一般質問

登下校時の児童生徒の安全対策



大浜 ヤス子 議員

Q 学校、PTAで取り込む

安心・安全なま

答 公用車へ青色回転

問 安心して登下校

答 通学路の安全確認

問 児童生徒を犯罪被

化の推進は。老人クラブ連合会、学校、PTA、自治会、婦人連合会と連携を図り、強力で推進していく。老人クラブ連合会は地域でのあいさつ・声かけ運動や学校との交流事業を実施している。

問 児童生徒への虐待や登校拒否の実態を把握しているか。各学校の現状と対策はどうか。

答 虐待の可能性が有る児童生徒があり、学校及び民生課とタイアップして、今後の対応を検討していく。不登校児童生徒については、心因性や怠学等を含め13人。中頭教育事務所からの巡回教育相談員やスクールカウンセラーと一緒に定期的な相談を行っている。

預かり保育の実態と給食の実施は

問 16年スタートした

預かり保育の実態は。学校給食を検討することだったが。

答 16年度57名、17年度75名。若干定員に達していない園もある。給食については今後、十分検討を重ねて実施する方向で考える。

ごみ減量化に向けて町民の反応は

問 指定ゴミ袋有料化への町民の反応は。公

共施設への他からのゴミの持ち込みはな

いか。

答 ごみの減量化は確実に進んでいる。

問 マイバグ運動の取り組みは。

答 町内女性団体等で、マイバグの



町民の安全のための青色回転灯搭載車

ンテスト等が実施されており、関係機関との協議を深めながら検討を進めて行く。

宮城地先無願埋立地の使用状況



照屋 宏 議員

A 県では国の財産として所有権確保登記を行う予定

延べ7回の公判が実施されている。

問 裁判の結審及び完全明渡し時期の見通しは。

答 年内にも原告及び被告の主張が終了する見込み、その後、裁判所の判断が下されるものと期待している。明渡しについては推測できない状況。

問 本町の利用計画は。平成14年に土地利用基本計画が作成され、その内容は、目標を歴史や文化体験の拠点及び周辺の生活環境の向上として位置づけ、施設整備で平和資料室やスタジオをはじめ、工房等もイメージしている。配置計画としては、北側部分は広場や緑地、東側では砂辺馬場公園との連携を図った交流機能、西側地域は海の

問 係属中の裁判内容と進行状況は。

答 県では所有権確保登記を行うとともに、平成17年1月に建物収去と土地の明渡しを求め提訴している。平成17年12月16日までに、

児童生徒の登下校時の安全対策



照屋 正治 議員

Q 職員やPTAにパトロールの指導を依頼

問 他県での女児殺害

答 各小中学校の校長宛に、緊急フアック

問 学校・PTA・地域

答 学校では、防犯教室や避難訓練の実施。

問 文部科学省が進

めるスクールガード養

成について、本町の取り組みは。

答 事業の内容と県内の実施状況を踏まえ、検討していきたい。

嘉手納基地使用協定について本町の取組は

問 「基地使用協定に

答 3市町連絡協議

問 最近の騒音状況

答 測定は、北谷町管

24時間体制で測定され

問 在日米軍再編の

答 嘉手納基地のF

問 管理指導は

答 県は不法占

提訴した。



砂辺1番8付近

問 今後の見通しと

答 地域住民の意向

問 米軍再編問題

答 地元自治体

問 嘉手納基地

答 使用協定所

問 特別職の人事は

問 助役及び収入役

問 助役収入役につ

問 国道の向こうには



国道の向こうには広大な嘉手納基地がひろがる

一般質問

一般質問

Q 学校及び通学路の安全対策
A 保護者同伴で安全確認を実施



仲地 泰夫 議員

問 町内の不審者情報や声かけ事案は何件か。
答 今年度3件。

問 不審者情報はどのような方法で、住民やPTA等に提供しているか。
答 学校教育課から各小中学校にファックスを配信して、児童生徒への注意と学校職員への注意とを併せて実施し、PTA役員や自治会にも情報を提供し対応していく。

問 児童生徒の安全対策で現在、具体的な取り組みは。
答 保護者同伴で通学路や登下校の安全確認を実施し、学校職員と

問 今後、警察、本町、町民の連携をどう図っていくか。
答 関係機関との連携では警察からの町内外で発生した不審者の情報提供の連携のもと、学校、PTA、自治会、地域関係団体との連絡体制を図り対応する。

問 シルバー人材センターの協力を得てパトロールする考えはないか。
答 シルバー人材センターの活用は、現在のところ考えていない。

桃原公園の安全管理体制

問 深夜、バイクの進入等や、トイレでたばこやシンナーらしきものを吸って、トイレ



桃原公園西側の公衆トイレ

トペーパーを撒き散らしているとの情報があるがその対策は。
答 予測される事件、事故等を未然に防ぐ観点から駐車場の開閉時間を定め、朝7時開門、夜10時閉門を実施。実態調査をして対応策を検討する。

問 警察との連携は。
答 警察とも相談しながらパトロールを強化し、状況によっては警備会社による巡回パトロールも検討していく。

問 具体的な対策が急務だと思いが。
答 現場調査を詳細に実施し、必要な措置、対策を講じていく。

問 耐震基準、診断の取り組みは。
答 震度5の地震では建物の機能を保持し、震

学校耐震対策は

問 具体的な対策が急務だと思いが。
答 現場調査を詳細に実施し、必要な措置、対策を講じていく。

度6の大地震では人命を確保できる。本町は17年度から北谷第二小学校から順次、耐震化優先度調査を実施している。

問 地震発生時の児童の訓練は。
答 各学校で火災や地震を想定した訓練を実施している。

問 キャンプ桑江跡地の地権者と町民の声がどう反映されるか。
答 地権者全員を対象に個別相談を実施。街づくり協議会をたちあげた。

問 米軍再編の「中間報告」により、米軍基地返還に影響はあるか。
答 具体的内容は明らかにされていない。

問 米軍再編の「中間報告」により、米軍基地返還に影響はあるか。
答 具体的内容は明らかにされていない。



中村 重一 議員

Q 街づくりの方向性と財政問題
A 第4次北谷町総合計画を中心に検討

児童の安全問題と子育て支援策は

問 町の安全対策と方針は。
答 警察と連携し各学校や関係団体等との連絡体制の強化を図る。

問 児童虐待を含む子供相談窓口は。
答 保健相談センター、教育委員会、教育相談室、民生課で情報収集。

問 北玉児童館周辺整備は急務だと思いが。
答 旧役場線道路改良事業と合わせて進める。

問 改正後は利用者にとって影響するか。
答 施設入所者の食費と居住費及びショートステイ利用者の食費と滞在費は、所得に応じた軽減措置が講じられ

問 指定管理者制度のあり方について問う
答 指定管理者の選定作業はどこまで進んでいるか。
答 各施設所管課で作業を進めている。

米軍再編と嘉手納基地・弾薬庫の実態は

問 「米軍再編」について町長の考えは。
答 基地の負担を強いるのであれば断じて容認できない。

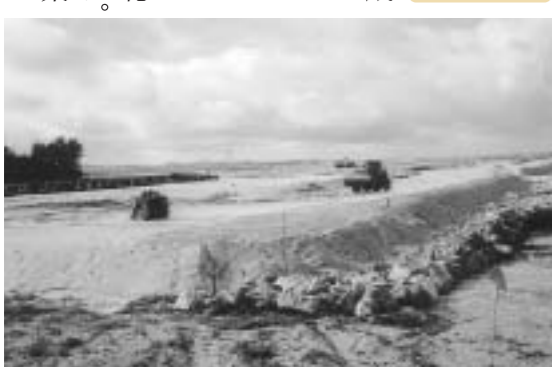
問 クラスタ爆弾の実態を明らかにするよう、日米両政府に求める必要があると思うが。
答 今後、情報収集に努め関係機関へ情報の公開を求めていく。



周辺整備が望まれる北玉児童館

問 町独自の助成制度を考える必要はないか。
答 介護予防や生活支援施策に取り組むことが町の重要課題。今後、介護予防など一層努力していきたい。

問 町独自の助成制度を考える必要はないか。
答 介護予防や生活支援施策に取り組むことが町の重要課題。今後、介護予防など一層努力していきたい。



埋立て整備が進むフィッシャリーナ整備事業

フィッシャリーナ埋立て地の都市計画は

問 工事の完成予定は。
答 18年度中の予定。

問 企業誘致の状況、工事費の総額及び償還計画は。
答 2月に事業説明会、3月末に

問 町長の福祉行政に関する考えは。
答 福祉行政は、行政が行う福祉行政、社協が行っている福祉事業の町財政負担は。

問 行政が行う福祉行政、社協が行っている福祉事業の町財政負担は。
答 民生費関連予算は、概ね24億7千万円。社協へは、運営費補助金が2千977万円。福祉活動専門員設置事業515万7千円。ふれあいのまちづくり事業700万円。ニライの里事業補助金2千903万円。地域福祉基金事業238万円の補助。

問 各学校、PTA及び地域の取り組み状況は。
答 学校では、防犯教室や避難訓練、学校周辺のパトロール。PTAでは、広報車による巡回パトロール、立て看板の設置など。地域では、登下校時のあいさつ運動や交通安全指導など。

問 各学校、PTA及び地域の取り組み状況は。
答 学校では、防犯教室や避難訓練、学校周辺のパトロール。PTAでは、広報車による巡回パトロール、立て看板の設置など。地域では、登下校時のあいさつ運動や交通安全指導など。

問 町長の福祉行政に関する考えは。
答 福祉行政は、行政が行う福祉行政、社協が行っている福祉事業の町財政負担は。

問 町長の福祉行政に関する考えは。
答 福祉行政は、行政が行う福祉行政、社協が行っている福祉事業の町財政負担は。

問 町長の福祉行政に関する考えは。
答 福祉行政は、行政が行う福祉行政、社協が行っている福祉事業の町財政負担は。

問 町長の福祉行政に関する考えは。
答 福祉行政は、行政が行う福祉行政、社協が行っている福祉事業の町財政負担は。

一般質問

問 他県での小学生殺人事件に鑑み本町の安全対策の取り組みは。
答 教育行政の安全対策は

問 他県での小学生殺人事件に鑑み本町の安全対策の取り組みは。
答 教育行政の安全対策は

問 他県での小学生殺人事件に鑑み本町の安全対策の取り組みは。
答 教育行政の安全対策は

問 他県での小学生殺人事件に鑑み本町の安全対策の取り組みは。
答 教育行政の安全対策は

問 他県での小学生殺人事件に鑑み本町の安全対策の取り組みは。
答 教育行政の安全対策は

問 他県での小学生殺人事件に鑑み本町の安全対策の取り組みは。
答 教育行政の安全対策は